

200935055A

厚生労働科学研究費補助金
こころの健康科学研究事業

高次脳機能障害者の地域生活支援の
推進に関する研究

(H21-こころ-一般-008)

平成21年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 中島 八十一

平成22(2010)年3月

厚生労働科学研究費補助金
こころの健康科学研究事業

高次脳機能障害者の地域生活支援の
推進に関する研究

(H21-こころ-一般-008)

平成21年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 中島 八十一

平成22(2010)年3月

目 次

I. 総括研究報告書		
全体統括	中島八十一、深津玲子	1
II. 分担研究報告		
診断法と診断基準の見直し	河野 豊	35
支援コーディネーター業務のまとめ	白山靖彦	40
北海道ブロック	生駒一憲	46
東北ブロック	森 悦朗	72
関東甲信越ブロック	上小鶴正弘	81
東京ブロック	入谷清美	93
東海ブロック	山田和雄	103
北陸ブロック	野村忠雄	113
近畿ブロック	渡邊 学	124
四国ブロック	永廣信治	153
中国ブロック	丸石正治	160
九州・沖縄ブロック	蜂須賀研二	172
青少年期の就学支援	太田令子	196
失語症者の社会参加	種村 純	203
III. 研究成果の刊行に関する一覧表		221
IV. 研究成果の刊行物・別刷		229
V. 支援拠点機関一覧		273

I. 総括研究報告書

厚生労働科学研究費補助金
こころの健康科学研究事業

平成21年度 総括研究報告書

高次脳機能障害者の地域生活支援の推進に関する研究
(H21-こころ-一般-008)

研究代表者 中島八十一
国立障害者リハビリテーションセンター研究所
感覚機能系障害研究部長

研究分担者 深津玲子
国立障害者リハビリテーションセンター病院
医療相談開発部長

研究協力者 今橋 久美子

平成22年(2010年)3月

研究要旨

高次脳機能障害者支援を目的として、全国10箇所のブロックを担当する研究分担者を中心にして、各都道府県に支援拠点機関の設置と支援ネットワークの構築を促進した。その結果平成22年3月までに、43都道府県に支援拠点機関が設置された。その活動は自治体ごとに一様ではなく、相談件数はかなりの差があった。この違いは支援拠点機関の活動に依存すると考えられ、一方で具体的な地域内で連続した支援体制が組めるかどうかにかかっていると考察された。

精神障害者保健福祉手帳申請用診断書の改訂に当たり、高次脳機能障害者に向けた診断書の作成が容易になるように本研究班班員が中心となって改定診断書案を作成した。

次年度から開始する認知リハビリテーションを受けた高次脳機能障害者の社会生活能力の実態調査に向けて、調査票と実施方法がまとめられた。

研究分担者

河野 豊 茨城県立医療大学 講師
白山靖彦 静岡英和学院大学人間社会学部 准教授
生駒一憲 北海道大学大学院医学研究科・リハ医学 教授
森 悦朗 東北大学大学院医学系研究科・高次機能障害学 教授
上小鶴正弘 埼玉県総合リハセンター センター長
中村憲司 東京都心身障害者福祉センター 所長(平成21年7月14日まで)
入谷清美 東京都心身障害者福祉センター 所長(平成21年7月15日から)
山田和雄 名古屋市大社会復帰医学、脳神経外科学 教授
野村忠雄 富山県高志リハビリテーション病院 病院長
渡邊 学 大阪府立急性期・総合医療センター 主任部長
永廣信治 徳島大学大学院ヘルスバイオサイエンス、脳神経外科学分野 教授
丸石正治 広島県立身体障害者リハセンター リハ科長
蜂須賀研二 産業医科大学・リハ医学 教授
太田令子 千葉県千葉リハビリテーションセンター 地域支援部長
種村 純 川崎医療福祉大学・感覚矯正学科 教授

A. 研究目的

高次脳機能障害者の支援体制は、障害者自立支援法に基づく高次脳機能障害支援普及事業による支援拠点機関設置と支援コーディネーターの配置を実施した都道府県では格段の進捗を見た。支援拠点の設置は平成21年度末までに43都道府県に達したが、一部の自治体では設置直後といった事情があり、当該障害者が居住地で医療から福祉までのサービスを利用できる環境の整備は全国一様であると言いがたいのが現状である。

この現状に鑑みて、医療・福祉サービスの提供・利用について全国的な均霑化を図ることは喫緊の課題である。本研究事業では3か年の間に、①支援拠点機関の設置推進と支援ネットワーク運用、②高次脳機能障害者の全国的な実態調査、③認知リハビリテーション技法確立と評価方法の開発、④中学生・高校生時期の就学支援、⑤就労支援体制の整備、⑥失語症患者の福祉の実態調査を実施することを目標とし、高次脳機能障害者が地域で暮らし、能力に応じたあり方で自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようになることを目的とする。

B. 研究方法

研究組織は研究代表者、全国を10に分割したブロックを総括する研究分担者及び一部の学識経験者から構成される。ブロックは北海道、東北、関東甲信越、東京、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州沖縄から構成される。ブロック統括となる研究分担者は国の高次脳機能障害支援普及事業支援拠点等全国連絡協議会の学識経験者委員を兼ねた。

研究事業遂行にあたっては国リハが主催する会議に分担研究者が参加し、討議に加わることで、全国的に統一された研究事業になるように図る。また、ブロックごとに行政機関と連携した連絡協議会を設置し、意見交換の場であるとともにブロック内での連携のために必要な協議は各ブロック担当分担研究者が主導的に運用する。就労や若年者の就学に取り組む観点から、それぞれを代表する行政機関からも積極的に委員の参加を求め、分野横断的な支援協力体制を整備する。

長期的な高次脳機能障害診断基準の見直し作業と認知リハビリテーションの評価等医療面での研究並びに支援コーディネーター業務の整備等福祉面での研究にそれぞれまとめ役としての研究分担者を配置する。そこで④中学生・高校生時期の就学支援、⑥失語症患者の福祉の実態調査については研究分担者の報告に詳細を委ねる。

初年度（21年度）：

1. 支援拠点機関の設置推進と支援ネットワークの運用
 - ・拠点機関未設置県での拠点設置と支援ネットワーク構築を支援する。
 - ・ブロックごとに、都道府県の行政担当者を交えた連絡協議会を開催する。
 - ・サービスを利用していない高次脳機能障害者の減少を図るため、市町村相談窓口担当者の研修を通じて積極的な支援拠点機関利用を促進する。
 - ・連絡協議会に教育委員会や障害者職業センターから委員参加を求め就労と就学の促進を図る。
2. 高次脳機能障害者の全国的な実態調査の開始
 - ・サービス利用をしている高次脳機能障害者の長期追跡を含めた全国的な実態調査の項目を決定する。
 - ・支援拠点機関の活動の全国的な実態調査をする。
 - ・支援コーディネーターの業務に関する全国的な実態調査を実施する。
3. 認知リハビリテーション技法と評価方法の研究開始
 - ・各ブロックの医療機関の患者を通じたリハビリ技法の臨床データを集積する。
 - ・医学的にリハを受けた患者の長期帰結と福祉モデルにおける評価方法の研究を開始する。
 - ・高次脳機能障害者の生活実態を正確に精神障害者保健福祉手帳申請診断書に反映させる書式のあり方に関する研究をする。
4. 中学生・高校生時期の就学支援
 - ・中等教育時期における高次脳機能障害者の臨床データの蓄積を開始する。
 - ・高次脳機能障害をもつ中学生と高校生の就学支援体制のモデル作成

・中等教育の教員に向けた高次脳機能障害の講習会を実施の準備をする。

5. 就労支援体制の整備

・地域ごとの障害者職業センター等の労働機関との連携による高次脳機能障害就労の促進を図る。

6. 失語症患者の福祉の実態調査

・失語症患者の福祉サービス利用実態の調査をする。

・高次脳機能障害支援ネットワークを失語症患者が利用する可能性について検討する。

(倫理面への配慮)

調査研究のうち個人データを必要とするものについては、所属する施設の倫理委員会の承認を経て実施した。調査対象者及び保護者・関係者から、口頭ならびに文書にてインフォームドコンセントを徹底し、調査対象者または保護者・関係者が納得し自発的な協力を得てから実施した。調査対象者の個人情報等に係るプライバシーの保護ならびに如何なる不利益も受けないように十分に配慮した。

C. 研究結果

ア 研究代表者と研究分担者は、全国高次脳機能障害支援拠点センターである国立障害者リハビリテーションセンターと、北海道、東北、関東甲信越、東京、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州・沖縄の全国10地域のブロックを代表する支援拠点機関（別表）と連携して、全都道府県に支援拠点機関を設置し、支援コーディネーターを配置することを目標に、高次脳機能障害支援普及事業全国連絡協議会を通じて、設置を促した。また支援拠点機関を中心にした都道府県ごとの支援ネットワーク構築と運用について指導・助言に当たった。別表のように連絡協議会を開催した。

イ 支援拠点機関は平成22年3月の時点で43都道府県に60箇所設置された（巻末別表）。各自治体で人的ネットワークの中心的存在となる支援コーディネーターは21年度末までに合計105名が配置された。年度初めまでに配置されていて、調査の対象となり得た74名について、その

職種は心理職13名、社会福祉士12名、精神保健福祉士11名、言語聴覚士・作業療法士・相談支援専門員が各6名、生活支援員4名、ケースワーカー・当事者家族が各3名、保健師・介護支援専門員が各2名、社会福祉主事・介護福祉士・医師・企画幹・機関長・理学療法士が各1名、未記入が3名だった（別添1）。未記入の1名については専任の者を置かないということだった。

ウ 全支援拠点機関における相談支援件数は、直接相談（本人または家族等による相談）20,815件、間接相談（相談を持ち掛けられた機関からの照会）8,810件、合計29,625件だった（別添2）。

エ 都道府県において支援拠点機関が主催した連絡会・協議会は全部で175回に上り、参加者数は2,686名となった。研修会・講習会は全部で148回、参加者数は11,167名となった。ケース会議実施自治体は11、勉強会・研究会実施自治体は5、家族会・交流会実施自治体は14だった（別添3）。また支援拠点機関が協力した連絡会・協議会は全部で210回に上り、研修会・講習会は全部で240回だった。ケース会議は12自治体で、勉強会・研究会は13自治体で、家族会・交流会は14自治体で協力した（別添4）。

支援拠点機関の活動内容として、冊子・リーフレット等を作成した支援拠点機関は34、ウェブサイトを持つ機関は14、実態調査を実施した機関は16、機関マップ作成・施設調査を実施した機関は11、著述・報告をした機関は9、専門外来を持つ機関は23、入院・リハビリテーションを実施している機関は27に上った（別添5）。

オ 中学生・高校生時期の就学支援の研究結果については研究分担者太田令子の報告書を、失語症患者の福祉の実態調査の研究結果については研究分担者種村純の報告書を参照されたい。

D. 考察

支援拠点機関の設置は順調に進んでいることが確認された。これは研究分担者を長としてブロック会議を続けた成果であると考え。一

方、相談支援事業の実態を見ると、相談件数に自治体ごとのかなり大きな開きがあり、総じて歴史の浅い機関では相談件数が少なかった。すでに設置からの時間が十分に長い機関を経た自治体では相談件数が多いのは当然で、時間をかけてサービス提供体制を整備した結果、利用者が相談するメリットがあるためと考えられた。設置からの機関が短くても相談件数が多い自治体もあり、そのような自治体では普及啓発事業から専門外来の設置まで、相談から支援実行までの一連のサービス提供体制が急速に整備されたためと考えられた。

E. 結論

本研究に係る研究者の活動により、高次脳機能障害支援普及事業は大きく進展を見た。自治体ごとの相談件数の差は、そのままどれだけ具体的な支援サービスを提供できるかにかかっていて、自治体ごとの支援ネットワークの構築を急ぐ必要を認めた。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

1. 論文発表

1. Komatsu, T., Hata, N., Nakajima, Y., Kansaku, K. A non-training EEG-based BMI system for environmental control. *Neurosci Res*, 61: S251, Suppl .1, 2009

2. Takano, K., Komatsu, T., Hata, N., Nakajima, Y., Kansaku, K. Visual stimuli for the P300 brain-computer interface: a comparison of white/gray and green/blue flicker matrices. *Clinical Neurophysiology*, 120: 1562-1566, 2009.

2. 総説

1. 中島八十一：高次脳機能障害者の実態と自立支援 公衆衛生 73 (6) 417-421, 2009

2. 中島八十一：オーバービュー：社会的行動障害と高次脳機能障害支援 *Clinical Rehabilitation* 18 (12) 1066-1071 2009

3. 中島八十一：入門 リハビリテーション科学研究② 《実践的リハ科学研究の展開の仕方

-1》高次脳機能障害における各種リハ研究の場合 リハビリテーション研究 140、38-42 2009

4. 中島八十一：高次脳機能障害の現状と課題 *日本リハビリテーション病院・施設協会誌* 121、10-15 2009

5. 深津玲子, *高次脳機能障害*. *Clinical Neuroscience*, 2009. 27(No.9): p. 1007-1009.

3. 著作

1. 中島八十一、寺島彰. 諏訪基編 リハビリテーションマニュアル 22 高次脳機能障害者支援の手引きⅡ、国立身体障害者リハビリテーションセンター(WHO 指定研究協力センター)2008年2月(実際の発刊は平成21年度)

2. Nakajima Y, Terashima A. Edit.Suwa M. *Rehabilitation Manual 22. Guide to Support for Persons with Higher Brain Dysfunction II*. National Rehabilitation Center for Persons with Disabilities, Japan (WHO Collaborating Centre) Feb. 2008 (issued in fiscal year of 2009).

3. 深津玲子, 多発性筋炎. 今日のリハビリ治療指針第6版. 医学書院, 2009, (印刷中)

4. 深津玲子, 多発ニューロパチー. 今日のリハビリ治療指針第6版. 医学書院, 2009, (印刷中)

5. 深津玲子, Charcot-Marie-Tooth病. 今日のリハビリ治療指針第6版. 医学書院, 2009, (印刷中)

6. 深津玲子, 発達障害. 社会福祉学習双書(全15巻) / 第14巻「医学一般」. 全国社会福祉協議会, 2009, p. 129-130

7. 深津玲子, 高次脳機能障害. 社会福祉学習双書(全15巻) / 第14巻「医学一般」. 全国社会福祉協議会, 2009, p. 130-131

8. 深津玲子, G. 高次脳障害. 精神保健福祉士・社会福祉士養成基礎セミナー第1巻 / 医学一般—人体の構成と機能および疾病. 株式会社へるす出版, 2009, p. 211-216

9. 深津玲子, III 基本症候と責任病変 B. 言語の障害 視床性失語と線条体失語, 脳血管障害と神経心理学第2版. 2009, 医学書院: 東京.

(印刷中)

10. 深津玲子, 診断基準, 急性期から取り組む高次脳機能障害リハビリテーション. 昭和大学医学部内科学講座神経内科学部門教授 河村満. 株式会社メディカ出版, 大阪. 2009, p. 8-15
11. 深津玲子. 発達障害. 社会福祉学習双書 2010 (全 15 巻) / 第 14 巻「医学一般」. 全国社会福祉協議会, 2009, p. 127-128.
12. 深津玲子. 高次脳機能障害. 社会福祉学習双書 2010 (全 15 巻) / 第 14 巻「医学一般」. 全国社会福祉協議会, 2009, p. 128-129.
4. 学会発表
1. 河野 豊、中島八十一 経頭蓋磁気刺激による短潜時誘発脳波と高次脳機能障害。日本高次脳機能障害学会、2009 年 10 月、札幌
2. 竹内成生 中島八十一 門田宏 望月芳子 関口浩文空間認知記憶課題における予測と遂行評価, 日本臨床神経生理学会 第 39 回学術大会 2009. 11. 18-20 於北九州国際会議場
3. 関口浩文、竹内成生、門田宏、河野豊、中島八十一: 脳波電極リード線の再配置による TMS-EEG の効果的なアーチファクト減弱法 日本臨床神経生理学会 第 39 回学術大会 2009. 11. 18-20 於北九州国際会議場
4. 河野豊、関口浩文、門田宏、竹内成生、上野友之、永田博司、中島八十一: 経頭蓋磁気刺激を用いた Mirror therapy における皮質脊髄路の興奮性に関する研究、日本臨床神経生理学会 第 39 回学術大会 2009. 11. 18-20 於北九州国際会議場
5. 中島八十一 高次脳機能障害者の地域支援 第 57 回日本職業・災害医学会学術大会 2009. 11. 22 高槻
6. 深津玲子, 小倉加恵子, 江藤文夫, 中島八十一, 青年期発達障害者に対する自立訓練および就労移行支援. 第 46 回日本リハビリテーション医学会学術集会. グランシップ静岡(静岡県静岡市駿河区池田 79-4). 2009. 2009-06-05.
7. 鈴木さとみ, 深津玲子, 東江浩美, 市川宏伸, 青年期の高機能広汎性発達障害者への自立訓練・就労移行支援, 第 50 回日本児童青年精神医学会総会, 京都国際会館(京都市). 2009. 2009-10-01/10-02.
8. 車谷洋, 砂川融, 山中基司, 道財翔太, 深津玲子, 課題提示方法の相違が前頭葉血流動態に与える影響, 第 39 回日本臨床神経生理学会・学術大会, 西日本総合展示場(北九州市), 2009. 2009-11-20.
9. 東江浩美, 小倉加恵子, 鈴木さとみ, 渡辺芳江, 深津玲子, 発達障害に関する情報提供について-発達障害情報センターにおけるウェブサイト運用について, 第 10 回日本語聴覚学会, 川崎医療福祉大学(岡山県倉敷市), 2009. 2009-06-13
6. 講演
1. 中島八十一 高次脳機能障害支援普及事業 高次脳機能障害支援事業関係職員研修会 2009. 7. 1 所沢
2. 中島八十一: 高次脳機能障害支援普及事業の現況 高次脳機能障害支援普及事業九州・沖縄ブロック会議 2009. 7. 17 福岡
3. 中島八十一: 高次脳機能障害支援普及事業 全国都道府県・政令市・中核市担当職員会議 2009. 9. 17 厚生労働省 東京
4. 中島八十一: 高次脳機能障害の支援 2009. 9. 7 別府重度障害者支援センター 別府
5. 中島八十一: 高次脳機能障害者の支援 リハビリテーション看護研修 2009. 10. 27 所沢
6. 中島八十一: 高次脳機能障害者の地域生活支援推進に係わる今後の展開について 高次脳機能障害支援普及事業関東甲信越ブロック・東京ブロック合同会議 2009. 10. 22 東京
7. 中島八十一 高次脳機能障害者の地域生活支援推進に係わる今後の展開について. 徳島県高次脳機能障害講演会 2009. 11. 8 徳島
8. 中島八十一 高次脳機能障害セミナー、高次脳機能障害一理解と支援 豊橋市と NPO 法人「高次脳機能障害者支援・笑い太鼓」「高次脳機能障害者支援センター」共催

2010. 1. 17
9. 中島八十一 高次脳機能障害支援—これまでとこれから—東京高次脳機能障害協議会
2010. 2. 28
10. 中島八十一 高次脳機能障害—対応と対策—
県立広島大学 三原地域連携センター 脳をみるシンポジウム in 三原実行委員会
2010. 3. 6 三原市
11. 深津玲子, 発達障害者支援に関する研究の発表. 平成 20 年度研究者成果発表会. 戸山サンライズ (東京). 2008. 2009-01-28.
12. 深津玲子, 発達障害情報センターの取組みについて. 発達障害者支援施策報告会. 国立障害者リハビリテーションセンター学院 (所沢市). 2008. 2009-03-06.
13. 深津玲子, 高等教育における障害学生に対する生活・学習支援. WHO 指定研究協力センターセミナー. 国立障害者リハビリテーションセンター学院 (所沢市). 2008. 2009-02-07.
14. 深津玲子, 発達情報センターの紹介. 研究所コロキウム. 国立障害者リハビリテーションセンター研究所. 2009. 2009-04-14.
15. 深津玲子, 発達障害情報センターの説明. 平成 21 年度発達障害者支援センター全国連絡協議会. 津市アストプラザ (三重県津市羽所町 700 番地). 2009. 2009-06-05.
16. 深津玲子, 高次脳機能障害. 秩父学園養成所 (所沢市). 2009. 2009-06-25
17. 深津玲子, *Information Center for the Persons with Developmental Disorders*. 国立障害者リハビリテーションセンター (所沢市). 2009. 2009-01-31. 英語.
18. 深津玲子, 青年期の発達障害支援の取り組み. 平成 21 年度第 2 回発達障害者支援センター職員研修会. 秩父学園 (所沢市). 2009. 2009-11-06.
19. 深津玲子, 臨床神経学総論. 臨床神経学講義. 国立障害者リハビリテーションセンター学院 (所沢市). 2009. 2009-10-22.
20. 深津玲子, 総論/解剖 (脳・脊髄・末梢神経・血管・脳脊髄液). 臨床神経学講義. 国立障害者リハビリテーションセンター学院 (所沢市). 2009. 2009-11-19.
21. 深津玲子, 外傷性脳損傷のリハビリテーション. リハビリテーション医学講義. 国立障害者リハビリテーションセンター学院 (所沢市). 2009. 2009-11-26.
22. 深津玲子, 小倉加恵子, 発達障害に関する 2 つの情報センターから. JDD ネット第 5 回年次大会. 成蹊大学 (東京都武蔵野市). 2009. 2009-12-13.
23. 深津玲子, 内部障害 (呼吸・循環器) のリハビリテーション. リハビリテーション医学講義. 国立障害者リハビリテーションセンター学院 (所沢市). 2009. 2009-12-10.
24. 深津玲子, 脳血管障害 I・II 診断・治療・リハビリテーション. 臨床神経学講義. 国立障害者リハビリテーションセンター学院 (所沢市). 2009. 2009-12-18.
25. 深津玲子, 脳血管障害. 臨床神経学講義. 国立障害者リハビリテーションセンター学院 (所沢市). 2009. 2009-12-21.
7. その他
1. 深津玲子, 発達障害情報センターについて. 特別支援教育研究, 2009. 2009 8 月号 (No. 624): p. 36-37.
2. 深津玲子, 特別企画セッション 発達障害者に役立つ支援技術とは?—その役割と今後の技術開発を考える (司会). 第 24 回リハ工学カンファレンス (所沢市). 2009. 2009-08-26.
3. 深津玲子, 司会. リハ工学学院研修会. 国立障害者リハビリテーションセンター学院 (所沢市). 2009. 2009-09-09.
4. 深津玲子, 青年期発達障害者への支援機器の適用研究, 第 26 回国立障害者リハビリテーションセンター業績発表会, 国立障害者リハビリテーションセンター (所沢市), 2009. 2009-12-22.
- H. 知的財産権の出願・取得状況 な

別添 1

平成21年度 高次脳機能障害者支援コーディネーター職種・人数

都道府県	機関名	職種等																		
		心理	社会福祉士	精神保健福祉士	言語聴覚士	作業療法士	相談支援専門員	生活支援員	ケースワーカー	家族	保健師	介護支援専門員	社会福祉主事	介護福祉士	医師	企画幹	機関長	理学療法士	未記入	合計
北海道	国立大学法人北海道大学 北海道大学病院		1																	
青森	黎明郷リハビリテーション 病院				1															
岩手	いわてリハビリテーション センター	1	1		1	1														
宮城1	宮城県リハビリテーション 支援センター				1	1														
宮城2	東北厚生年金病院					1														
秋田	秋田県立病院機構 秋田県 立リハビリテーション・精 神医療センター																		1	
山形	山形県高次脳機能障がい者 支援センター		2																	
福島	財団法人脳神経疾患研究所 附属総合南東北病院		1	1																
茨城	茨城県立リハビリテーション センター	1																		
東京	東京都心身障害者福祉セン ター	1	1																	
神奈川	神奈川県リハビリテーショ ン支援センター		2																	
富山	富山県高次脳機能障害支援 センター	1																		
石川	石川県高次脳機能障害相 談・支援センター	1								2										
福井	福井県高次脳機能障害支援 センター				1															
長野	長野県総合リハビリテー ションセンター																			専任 なし
岐阜	岐阜県精神保健福祉セン ター／社会医療法人厚生会 木沢記念病院	1																		
静岡1	社会福祉法人共生会相談支 援センターきさらぎ			1			1													
静岡2	社会福祉法人富士厚生会障 害者生活支援センターくぬ ぎの里											1	1							
静岡3	特定非営利活動法人清水障 害者サポートセンターそら		1									1								
静岡4	社会福祉法人高風会 暁			1																
静岡5	社会福祉法人みどりの樹 ぼるた			1			1													
静岡6	特定非営利活動法人 高次 脳機能障害サポートネット しずおか									3										
愛知	名古屋市総合リハビリテー ションセンター																			2
三重	三重県身体障害者総合福祉 センター						2													

別添 1 (続き)

滋賀	滋賀県高次脳機能障害支援センター	1										1									
京都	京都府リハビリテーション支援センター	1																			
大阪1	府立自立センター								1												
大阪2	府立急性期総合医療センター		1																		
大阪3	障がい者自立相談支援センター								2												
兵庫	兵庫県立総合リハビリテーションセンター			1		1															
島根	島根県立心と体の相談センター														1						
岡山1	川崎医科大学附属病院					1															
岡山2	ひらた旭川荘地域活動支援センター								1												
広島	広島県立障害者リハビリテーションセンター	1	1	1																	
山口	山口県身体障害者福祉センター	1		1		1															
徳島	徳島大学病院 高次脳機能障害支援センター					1															
香川	かがわ総合リハビリテーション事業団								1												
愛媛	松山リハビリテーション病院														1						
高知	高知ハビリテリングセンター								4									1			
福岡1	福岡県身体障害者リハビリテーションセンター		1																		
福岡2	福岡市立心身障がい福祉センター																		1		
福岡3	産業医科大学病院	1																			
福岡4	久留米大学病院					1															
熊本	熊本県高次脳機能障害支援センター					1															
大分1	社会福祉法人 農協共済別府リハビリテーションセンター	1																			
大分2	医療法人 光心会 諏訪の杜病院								1												
沖縄	医療法人へいあん 平安病院	1		2																	
合計		13	12	11	6	6	6	4	3	3	2	2	1	1	1	1	1	1	1	3	74

別添 2

平成21年度 高次脳機能障害支援拠点機関における相談支援実績

	直接相談のべ件数				間接相談のべ件数				備考 (集計期間・方法等)
	電話	来院／ 来所	メール・ 書簡	その他 (訪 問・出 張・同 行等)	電話	来院／ 来所	メール・ 書簡	その他 (訪 問・出 張・同 行等)	
北海道	312	190	70	63	368	226	83	75	集計期間**
青森	2	4	1	0	5	0	2	0	*
岩手	64	76	4	19	53	2	14	1	*
宮城1	23	15	0	30	21	0	0	45	*
宮城2	106	236	0	0	165	30	3	0	*
秋田	1	0	0	0	1	0	0	0	*
山形	93	66	0	0	41	0	0	0	*
福島	90	50	0	0	32	1	0	0	*
茨城	117	27	1	0	48	2	2	0	
東京	269	63		6	388	28	0	20	*
神奈川	621	645	40	82					*直接・間接合計
富山	41	52	0	9	48	0	0	0	**
石川	116	146	1	32	82	31	9	9	**
福井	430	400	40	94	403	37	16	34	**
長野	53	27	0	0	77	2	0	0	
岐阜	33	88	0	21	36	1	17	0	****
静岡1	109	85	4	13	81	7	7	6	*
静岡2	559	141	15	157	15	3	0	5	*
静岡3	19	6	0	6	20	0	0	2	*
静岡4	53	18	0	1	22	0	10	19	*
静岡5	133	34	5	80	25	2	18	7	*
静岡6	620	188	295	105	65	0	237	1	*
愛知	291	1,228	0	22	463	96	0	29	****電話メール合算
三重	547	480	128	381	276	4	230	23	****
滋賀	175	128	15	26	379	17	21	75	**
京都	123	12	1	10	93	1	0	0	**
大阪1	78	79	1	0	111	28	0	0	*
大阪2	42	126	1	0	145	6	0	0	*
大阪3	153	101	5	11	180	26	7	3	*
兵庫	121	42	12	1	85	2	15	0	**
島根	1,235	2,969	96	331	650	156	97	202	
岡山1	10	128	0	6	10	109	0	22	*
岡山2	104				293				*相談合計
広島	628	644	27	17	515	38	4	17	*
山口	225	121	5	65	292	30	11	98	**
徳島	7	1	0	3	3	34	0	0	
香川	118	59	6	12	183	5	9	4	**
愛媛	8	16	0	0	3	0	0	0	
高知	36	6	0	1	24	0	0	2	**
福岡1	95	18	0	1	64	1	0	0	*
福岡2	90	26	3	27	169	13	6	3	**
福岡3	45	173	0	3	42	19	5	14	*
福岡4	116	133	0	0	57	16	12	0	*
熊本	84	0	0	0	59	0	0	0	*
大分1	193	183	34	3	118	22	18	7	**
大分2	28	26	0	0	24	2	3	0	**
沖縄	418	232	0	45					直接・間接合計
合計	8,834	9,488	810	1,683	6,234	997	856	723	29,625

* 平成21年4月～21年12月

** 平成21年4月～22年1月

*** 平成21年8月～21年12月

**** 平成21年4月～22年3月

別添3

平成21年度 主催した会合・対象者・参加人数

	連絡会・協議会		研修会・講習会		ケース会議		勉強会・研究会		家族会・交流会		集計期間
	開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数	
北海道	2	126	1	193	6	31	1	4	1	4	**
青森	1	8	2	147			2	88	2	88	*
岩手	27	207	4	187	11	78					*
宮城			12	1,047	82	300			9	59	*
秋田			1	87							*
山形	5	70	1	69	8						*
福島	2	66									*
茨城			1	205							
東京	10	311	4	611	273						*
神奈川	6		3	397							*
富山	2		1	136					6	63	**
石川			2	91					42	283	**
福井	12		12	261			25	516	5	34	**
長野	1	33	1	169					5	173	
岐阜			4	410					12		****
静岡1	4				6						*
静岡2	7	54			4	19	3	9			*
静岡3	1	58									*
静岡4	2	108									*
静岡5	2	105			12						*
静岡6	6		3	474			36		3		*
愛知	2	38	8	807							****
三重	2	26	4	326	8	120					****
滋賀	8		5	301							**
京都	3	105	3	430					3	120	**
大阪	11	587	5	812	12						*
兵庫	4	47	3	331							***
島根	21	496	3	221	39	107			1	10	
岡山	1		3	579		202			84		*
広島	4	62	28	700							*
山口	2	19	16	612	47	122			3	69	**
徳島	1										
香川	3	40	4	138							**
愛媛			1	296							
高知	4		1	35			1	30			**
福岡1	6		3	372					12		*
福岡2			1	158							**
福岡3	1	46	2	125	12						*
福岡4											*
熊本	1		2								*
大分	6	36	3	269							**
沖縄	5	38	1	171							
合計	175	2,686	148	11,167	520	979	68	647	188	903	16,390

* 平成21年4月～21年12月

** 平成21年4月～22年1月

*** 平成21年8月～21年12月

**** 平成21年4月～22年3月

別添 4

平成21年度 協力した会合・対象者・参加人数

	連絡会・協議会		研修会・講習会		ケース会議		勉強会・研究会		家族会・交流会		集計期間
	開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数	
北海道	5		11	605	5	118	1	43	1	40	**
青森	1		2								*
岩手	9		1	70					5		*
宮城	2		7				1				*
秋田			3								*
山形	2		6				3				*
福島			1								*
茨城	8										
東京	21		14		24				4		*
神奈川	13		9								*
富山	2		4								**
石川	2		1								**
福井	1		4	246	36						**
長野			2	35							
岐阜	2		1	200	1		2	360			****
静岡1	9		12		4		10		15		*
静岡2	6		12		1		12		2		*
静岡3	4		5				12		6		*
静岡4	7		1						5		*
静岡5	6						5		27		*
静岡6	4		3				7		12		*
愛知	6		5	920	3	100	4				****
三重	3		4						17		****
滋賀	8		17		43		14				**
京都			3	98	6	81	2	85	3	65	**
大阪			13	574	6						*
兵庫					3						***
島根	1		11						13		
岡山	1		24								*
広島	5										*
山口	26										**
徳島			2	290							
香川	5						4		13		**
愛媛	3		1				1		1		
高知	2		3				1		5		**
福岡1	2								1		*
福岡2	10		9	430			1	219	2		**
福岡3	14	288	5				1				*
福岡4	8		5				1		1		*
熊本	1		2						2		*
大分1			10		19		33		1	27	**
大分2	6		25				1				
沖縄	5		2								
合計	210	288	240	3,468	151	299	116	707	136	132	5,479

* 平成21年4月～21年12月

** 平成21年4月～22年1月

*** 平成21年8月～21年12月

**** 平成21年4月～22年3月

別添5

平成21年度 活動内容

	広報・啓発		情報収集・調査			診断評価・リハビリ		その他
	冊子・リーフレット等	ウェブサイト	実態調査	機関マップ/施設調査	著述・報告	専門外来	入院/リハビリテーション	
北海道	○				○	○	○	DVD・テレビ出演・会報
青森			○			○	○	視察・研修
岩手	○	○	○	○		○	○	訓練・支援プログラムに講師派遣
宮城	○	○		○		○	○	地域講演・専門学校講師派遣
秋田	○		○					家族会交流会参加
山形	○	○	○					ツール開発研究・家族会連携
福島	○							相談受理後、診断評価依頼・リハ紹介年金、手帳、自立支援の申請
茨城	○							
東京	○						○	就労準備支援プログラム
神奈川			○		○	○	○	支援施設インタビュー調査
富山	○		○			○	○	
石川	○	○						機関紙発行・サービス担当者会議・家族会支援
福井	○	○		○	○	○	○	高次脳機能障害チェックリスト配布・神経心理検査用具レンタル・精神障害者保健福祉手帳診断書記載マニュアル改訂・家族会運営協力
長野	○	○		○	○	○	○	
岐阜			○			○		
静岡1	○							施設利用見学同行
静岡2	○		○				○	見学研修・入院中の当事者について、退院後の支援についてのケア会議を実施 ・ハローワーク・障害者職業センター・障害者就労・生活支援センター・ジョブコーチ等にて連携した就労支援 ・受傷後数年経過した未受診者への医療機関の紹介・連携 ・障害者手帳申請・年金受給申請等の支援 ・自賠責保険・労災保険等の申請に係わる支援
静岡3	○							機関紙
静岡4								
静岡5	○							
静岡6	○		○		○			会報
愛知	○	○	○		○	○	○	認知機能回復のための「訓練指導マニュアル」発刊・高次脳機能障害者に対する診断・評価・医学的訓練の医療部門から、生活訓練・職能訓練の福祉部門、就業支援・就学支援等の社会復帰支援まで一貫して行う「総合拠点方式」の機能を有する。県外講師派遣・見学者受け入れ
三重	○						○	視察受け入れ

別添 5 (続き)

滋賀	○	○				○	○	他医療機関と連携して評価診断・リハビリ。交流会・ピアカウンセリング・公文学習を取り入れた高次脳機能障害者への訓練実施。 ・「模擬運転・運転適性検査装置」による実地前運転評価及び注意機能訓練等を実施。 ・自動車教習所と連携して、脳損傷後の運転評価システム実践中。
京都	○		○	○		○	○	京都府精神保健福祉総合センター高次脳機能障害グループワークにスタッフとして参加
大阪	○					○	○	
兵庫	○	○	○			○	○	
島根	○	○	○			○	○	福祉関係催しにおけるパネル展示・各保健福祉圏域に圏域相談支援拠点を設置し、地域支援ネットワークの充実と相談支援の充実を図る。 ・家族会の活動である、サロン、家族の集い等に参加し、助言等のサポートを行う。
岡山			○		○	○	○	DVD・失語WG・新聞取材・視察受け入れ
広島	○	○	○			○	○	機関紙・ワークシート・広島障害者職業能力開発校、職業センター、障害者支援施設などと連携して就労支援を行う。 家族会の会合や勉強会への出席など協力・連携を行う。
山口	○	○		○		○		
徳島						○	○	
香川	○					○	○	診断評価依頼・リハ紹介
愛媛		○						県内の診断評価統一に向けて準備中
高知	○			○				
福岡1	○	○		○			○	地域自立支援協議会の充実、相談支援事業・広域事業のネットワーク化を図ることを目的に、県主催しの障害者相談支援事業・広域事業連絡会議がスタート。
福岡2	○			○			○	・福岡市社会福祉事業団施設での職場実習と職能評価の実施及び体制作り ・就労者グループ 年2回開催 ・「福岡・翼の会」、小規模作業所「翼」の支援 ・リハビリテーション実施者の家族会
福岡3						○	○	社会復帰準備のための高次脳機能障害リハビリテーション学級の開催
福岡4	○					○	○	
熊本	○							
大分1	○			○	○		○	啓発訪問・新聞連載・高次脳機能障がい者スクリーニング用チェックリストを作成
大分2	○				○	○	○	
沖縄			○					テレビ出演

平成 21 年度高次脳機能障害支援普及事業実施報告

1. 概要

高次脳機能障害をもつ者への支援を一般事業として全国で実施するために、厚生労働省は平成 18 年度から高次脳機能障害支援普及事業を開始した。この事業は障害者自立支援法に基く地域生活支援事業の一部を構成し、高次脳機能障害者に向けた適切な支援を提供する体制の整備を意図し、各都道府県に支援拠点機関を置き、そこに支援コーディネーターを配置することを内容の中心に置いている。支援拠点機関は専門的な相談支援の窓口をもち、関係諸機関との地域支援ネットワークを通じて当該障害者に医療から福祉までの連続したケアを提供するためのセンターである。その他、研修等の実施により地域での人材育成を図ることとしている。

国立障害者リハビリテーションセンター（以下国リハ）は高次脳機能障害支援普及事業に参画し、全国高次脳機能障害支援普及拠点センターとなり、厚生労働科学研究費「高次脳機能障害者の地域生活支援の推進に関する研究（H21-こころ一般-008）」の研究分担者を高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会の学術委員として迎え、43 都道府県（平成 21 年 12 月時点）に設置された支援拠点機関と連携し、協議を重ねた上で課題解決に向けて活動した。支援拠点機関等連絡協議会等の開催、研修事業を含む普及啓発活動を行うとともに、高次脳機能障害に係る各種行政施策について意義ある助言をなした。

2. 平成 21 年度事業内容

ア 国リハは全国高次脳機能障害支援拠点センターとして、北海道、東北、関東甲信越、東京、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州・沖縄の全国 10 地域のブロックを代表する学術委員並びに支援拠点機関と連携し、ブロック会議を通じて支援拠点機関の設置ならびに地域での支援ネットワーク運用について指導・助言に当たった。

イ 国リハは、高次脳機能障害者支援の効率的実施と支援実態の均霑化を図るため、都道府県ならびに支援拠点機関等の関係者、専門職員、学識経験者等で構成する高次脳機能障害支援拠点機関等全国連絡協議会を 2 度開催した。これまでの事業進捗を確認するとともに、特に中等学校年齢層にある高次脳機能障害者の学校復帰を事業内容に加えた。さらには支援コーディネーター全国会議を 2 度開催することにより、事業の一層の推進と均霑化を図った。公開シンポジウムを 1 回開催した。障害年金申請診断書の指定医改定、障害者手帳申請書式改訂、診療報酬改定作業などについて主導的な役割を果たした。

ウ 国リハはセンター内各部門で関連事業を推進した。病院では専門外来の充実を図るとともに新たに高次脳機能評価入院を開始し、更生訓練所では自立訓練（生活訓練）の枠を 10 名とし、実践を通じて評価・訓練を体系化した。研究所では、認知障害者向けの福祉機器開発を進める一方で、行政的課題解決に当たった。学院では都道府県・指定都市の行政職及び関係職種の指導者向けの研修事業を実施した。

3. 支援拠点機関等全国連絡協議会及び厚生労働科学研究費会議実施状況

会議名称	開催日	開催場所	出席委員数	オブザーバー出席数
第 1 回全国連絡協議会	平成 21 年 7 月 1 日	国リハ学院大研修室	70 名	41 名
第 2 回全国連絡協議会	平成 22 年 2 月 26 日	三田共用会議所会議室	未実施	未実施
第 1 回支援コーディネーター全国会議	平成 20 年 10 月 16 日	国リハ学院大研修室	66 名	—

第2回支援コーディネーター全国会議	平成22年2月25日	三田共用会議所講堂	未実施	未実施
第1回厚労科研費「地域生活支援の推進に関する研究」全体会議	平成20年7月2日	国リハ学院大研修室	16名	—
第2回厚労科研費「地域生活支援の推進に関する研究」全体会議	平成21年2月20日	三田共用会議所講堂	未実施	—
公開シンポジウム	平成21年2月20日	三田共用会議所講堂	未実施	未実施

4. 高次脳機能障害者のご家族のための学習会（病院）

	開催日	開催場所	参加者
第1回：「グループ討議による家族学習会」	平成21年5月21日	国リハ本館大会議室	10名
第2回：「高次脳機能障害とは」「社会資源の活用について」	平成21年6月18日	国リハ本館大会議室	15名
第3回：「グループ討議による家族学習会」	平成21年7月16日	国リハ本館大会議室	19名
第4回：「高次脳機能障害とは」「社会資源の活用について」	平成21年9月17日	国リハ本館大会議室	21名
第5回：「グループ討議による家族学習会」	平成21年10月15日	国リハ本館大会議室	16名
第6回：「高次脳機能障害とは」「社会資源の活用について」	平成21年11月19日	国リハ本館大会議室	3名
第7回：「グループ討議による家族学習会」	平成21年12月17日	国リハ本館大会議室	7名
第8回：「高次脳機能障害とは」「社会資源の活用について」	平成22年1月21日	国リハ本館大会議室	未実施
第9回：「グループ討議による家族学習会」	平成22年2月18日	国リハ本館大会議室	未実施
第10回：「高次脳機能障害とは」「社会資源の活用について」	平成22年3月18日	国リハ本館大会議室	未実施

5. 高次脳機能障害研修会（学院）

	対象者	開催日	開催場所	参加者
第1回	行政職、専門職	平成21年7月1日～3日	国リハ学院講堂	181名

6. 高次脳機能障害支援普及事業 HP アクセス数 (研究所)

14,199 件 (平成 21 年 3 月 30 日～平成 22 年 1 月 17 日)

アドレス : http://www.rehab.go.jp/ri/brain_fukyu/index.shtml

高次脳機能障害支援拠点機関分布図

平成 22 年 3 月

